

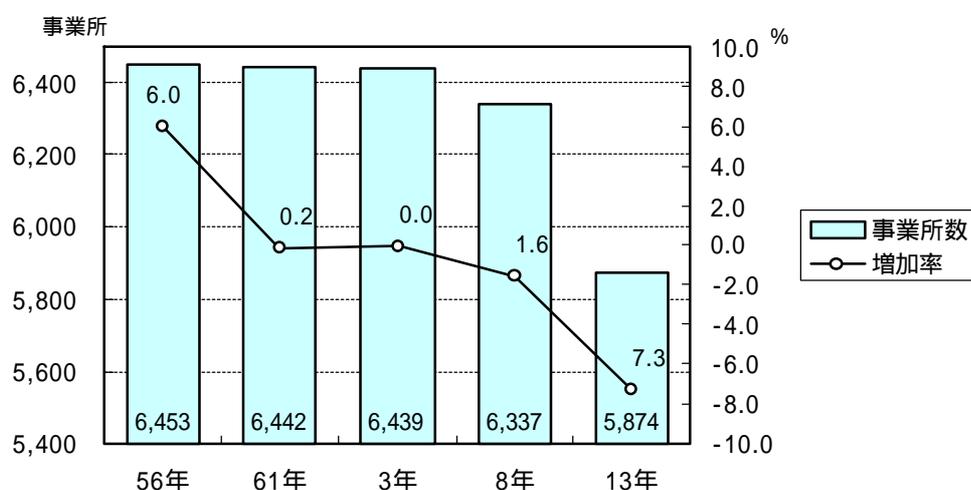
調査結果の概要（民営事業所について）

平成13年10月1日現在の本市の民営事業所数は、5,874事業所、従業者数は45,788人で、前回の平成8年調査（以下、「前回調査」という）と比べると、事業所数は463事業所、7.3%減少し、従業者数は1,855人、3.9%減少した。

また、市域1平方キロメートル当たりの民営事業所は25事業所、従業者数は196人である。以下の調査結果は民営事業所に関するものである。

1 事業所数

図1 民営事業所数及び対前回調査増加率の推移



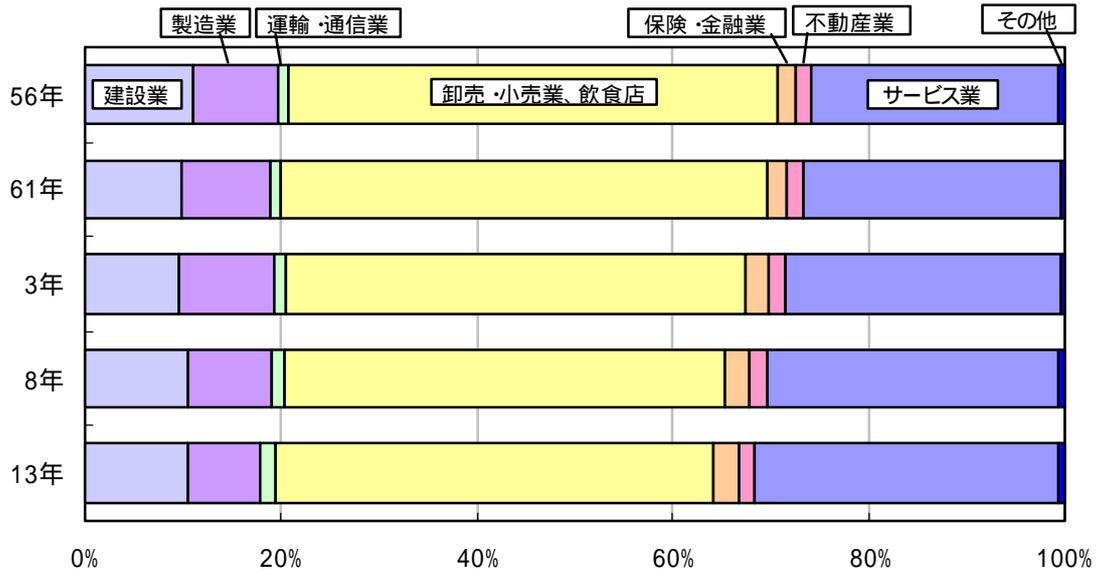
(1) 産業大分類別

産業大分類別に前回調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「運輸・通信業」が各3事業所、「鉱業」が2事業所、「林業」が1事業所増加となっている。一方、減少した産業は「卸売・小売業、飲食店」が220事業所、「製造業」が93事業所、「サービス業」が73事業所、「建設業」が58事業所、「金融・保険業」が13事業所、「農業」が8事業所、「不動産業」が6事業所、「漁業」が1事業所となっている。（第1表）

全産業に対する産業大分類別の割合は、「卸売・小売業、飲食店」が2,625事業所で44.7%、次いで「サービス業」が1,824事業所で31.1%、「建設業」が610事業所で10.4%、「製造業」が444事業所で7.6%などとなっており、上位2産業で事業所全体の76%近くを占めている。（第1表、図2）

産業大分類別の事業所数の推移をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「運輸・通信業」が増加傾向にある産業となっており、逆に減少傾向にある産業は「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」などとなっている。また、前回調査まで増加傾向にあった「サービス業」が今回減少に転じた。（第1表）

図2 産業大分類別民営事業所構成比の推移



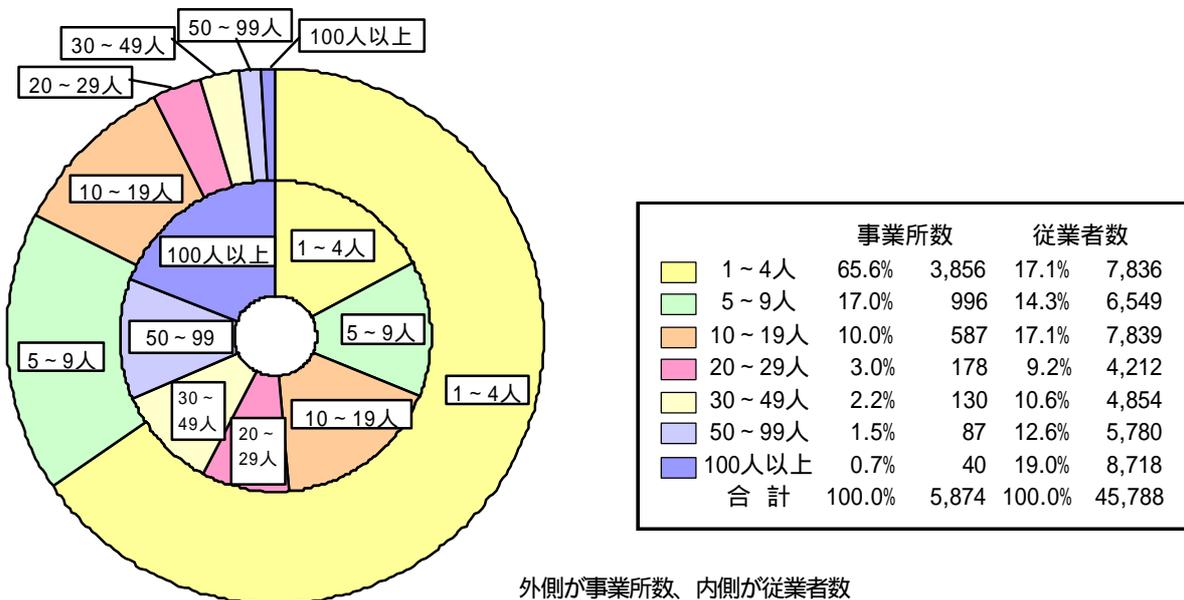
農業、林業、漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業は数値が僅少なため合算し、「その他」として掲示した。

(2) 従業者規模別

従業者規模別の事業所数（農林水産業を含む）をみると、「1～4人」の小規模事業所が、3,856事業所（事業所全体の65.6%）で圧倒的に多く、次いで「5～9人」が996事業所（同17.0%）、「10～19人」が587事業所（同10.0%）、「20～29人」が178事業所（同3.0%）などと続き、従業者規模が大きくなるにつれて事業所数は少なくなっており、30人以上の事業所は257事業所（同4.4%）にすぎない。（第5表、図3）

非農林水産業について、前回調査と比べると、「1～4人」が328事業所減（7.8%）、「5～9人」が59事業所減（5.6%）、「20～29人」が52事業所減（22.6%）、「50～99人」が7事業所減（7.4%）などとなっている。一方、増加したのは、「100人以上」の5事業所増（14.3%）だけとなっている。（第3表、図3）

図3 従業者規模別構成比(事業所数、従業者数)



外側が事業所数、内側が従業者数

(3) 経営組織別

経営組織別に事業所数をみると、「個人」が3,297事業所（事業所全体の56.1%）で最も多く、以下、「会社」2,129事業所（同36.2%）、「会社以外の法人」380事業所（同6.5%）、「法人でない団体」68事業所（同1.2%）となっている。（第7表）

(4) 本所・支所別

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が4,664事業所（事業所全体の79.4%）で最も多く、以下、「支所（支社、支店）」1,025事業所（同17.4%）、「本所（本社、本店）」185事業所（同3.1%）となっている。（第7表）

(5) 開設時期別

開設時期別に事業所数をみると、「昭和29年以前」が934事業所（事業所全体の15.9%）、「昭和30～39年」が507事業所（同8.6%）、「昭和40～49年」が858事業所（同14.6%）、「昭和50～59年」が1,150事業所（同19.6%）、「昭和60年～平成6年」が1,339事業所（同22.8%）、「平成7年～11年」が773事業所（同13.2%）、「平成12年以降」が306事業所（同5.2%）となっている。（第9表）

(6) 外観上の形態別

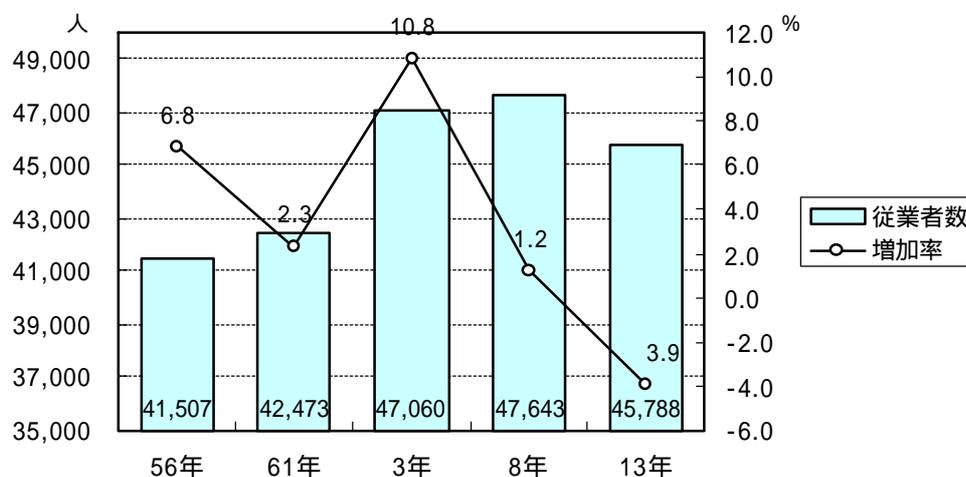
外観上の形態別に事業所数をみると、「店舗・飲食店」が2,847事業所（全事業所の48.5%）で最も多く、以下、「事業所・営業所」1,201事業所（同20.4%）、「工場・作業所・鉱業所」719事業所（同12.2%）、「一般の住宅と区別しにくい事業所」542事業所（9.2%）、「その他」531事業所（同9.0%）などとなっている。（第9表）

(7) 小学校区域別

小学校区域別にみると、「第5学区」が959事業所（事業所全体の16.3%）で最も多く、以下、「第3学区」948事業所（同16.1%）、「第2学区」799事業所（同13.6%）などとなっており、「第1～6学区」に事業所全体の75.4%に当たる4,429事業所が集中している。また、郊外地においては、「大山」328事業所（同5.6%）、「湯野浜」176事業所（同3.0%）、「大泉」152事業所（同2.6%）などとなっている。（第18表）

2 従業者数

図4 従業者数及び対前回調査増加率の推移



(1) 産業大分類別

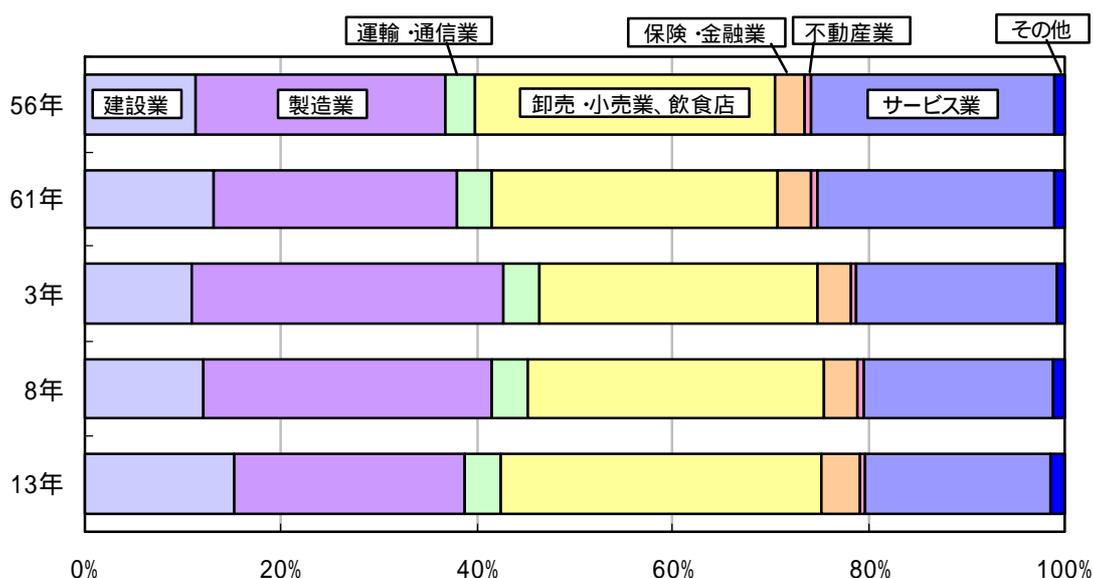
産業大分類別に前回調査と比べると、「卸売・小売業、飲食店」が103人、「鉱業」が20人、「不動産業」が11人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が6人、「林業」が5人増加となっている。一方、減少した産業は「建設業」が1,096人、「運輸・通信業」が304人、「サービス業」が193人、「金融・保険業」が184人、「製造業」が128人、「農業」が64人、「漁業」が31人となっている。（第2表）

全産業に対する産業大分類別の割合は、「卸売・小売業、飲食店」が14,022人で30.6%、次いで「製造業」が11,696人で25.5%、「サービス業」が11,359人で24.8%、「建設業」が5,131人で11.2%などとなっており、上位4産業で従業者全体の92.2%を占めている。

産業大分類別の従業者数の推移をみると、「卸売・小売業、飲食店」、「不動産業」などが増加傾向にある産業となっており、「農業」と「建設業」は前回減少傾向から増加に転じたが、大幅な減少となった。また、前回調査まで増加傾向にあった「サービス業」が今回減少に転じた。（第2表、図5）

産業大分類別の1事業所当たりの従業者数は、「製造業」が26.3人で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」22.1人、「鉱業」16.0人などとなっている。（第2表）

図5 産業大分類別従業者構成比の推移



農業、林業、漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業は数値が僅少なため合算し、「その他」として掲示した。

(2) 従業者規模別

従業者規模別の従業者数（農林水産業を含む）をみると、「100人以上」が8,718人（従業者全体の19.0%）で最も多く、以下、「10～19人」7,839人（同17.1%）、「1～4人」7,836人（同17.1%）、「5～9人」6,549人（同14.3%）、「50～99人」5,780事業所（同12.6%）などと続いている。（第6表、図3）

非農林水産業について、前回調査と比べると、「1～4人」が631人減（7.5%）、「20～29人」が1,304人減（23.6%）、「30～49人」が272人減（5.4%）、「50～99人」が384人減（6.2%）などとなっている。一方、増加したのは、「100人以上」で1,313人増（17.7%）

だけとなっている。(第3表)

(3) 従業上の地位

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が3,266人(従業者全体の7.1%)、「家族従業者」922人(同2.0%)、「有給役員」3,423人(同7.5%)、「常用雇用者」36,861人(同80.5%)、「臨時・日雇」1,316人(同2.9%)となっている。

内訳をみると、個人業主では「卸売・小売、飲食店」が1,608人、「サービス業」が1,061人で、これら2産業で81.7%を占めている。常用雇用者では、「製造業」が10,774人、「卸売・小売、飲食店」が10,431人、「サービス業」が8,715人で、これら3産業で81.2%を占めている。(第4表)

(4) 経営組織別

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が32,174人(従業者全体の70.3%)で最も多く、以下、「個人」8,534人(同18.6%)、「会社以外の法人」4,742人(同10.4%)、「法人でない団体」338人(同0.7%)となっている。(第8表)

(5) 小学校区域別

小学校区域別に従業者数をみると、「第3学区」が12,577人(従業者全体の27.5%)で最も多く、以下、「第5学区」8,151人(同17.8%)、「第6学区」5,264人(同11.5%)などとなっており、「第1~6学区」に従業者全体78.0%に当たる35,736人が集中している。また、郊外地においては、「大泉」2,264人(同4.9%)、「大山」1,800人(同3.9%)、「湯野浜」1,427人(同3.1%)などとなっている。(第18表)